

# 大和証券株式会社様主催 サイバーセキュリティ最新技術・市場動向セミナー2022向け資料

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)  
プライム市場(証券コード:3774)  
2022年11月21日

## 事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

# Agenda

1. 会社紹介
2. IIJのネットワークサービス全体像
3. IIJセキュリティサービス

## 日本のインターネットのパイオニアとしてイニシアティブをとり続けてきたIIJ

創業	1992年12月(国内初の本格的商用インターネット接続事業者(ISP))
連結従業員数(22年9月末)	4,355名(約7割 技術者)
大株主(22年9月末)	NTTグループ 26.9% 鈴木 幸一 5.9%

### ◆ 国内初の本格的商用インターネット接続事業者(ISP)

- ✓ 数多くのプロトタイプインターネット関連サービスを自社開発・スタンダード確立
- ✓ 優秀なIP(Internet Protocol)技術者集団

### ◆ 国内大企業IT部門における高い知名度

- ✓ 高信頼・高品質のサービス・システム運用で差別化
- ✓ 創業来30年間続く国内大企業との取引関係

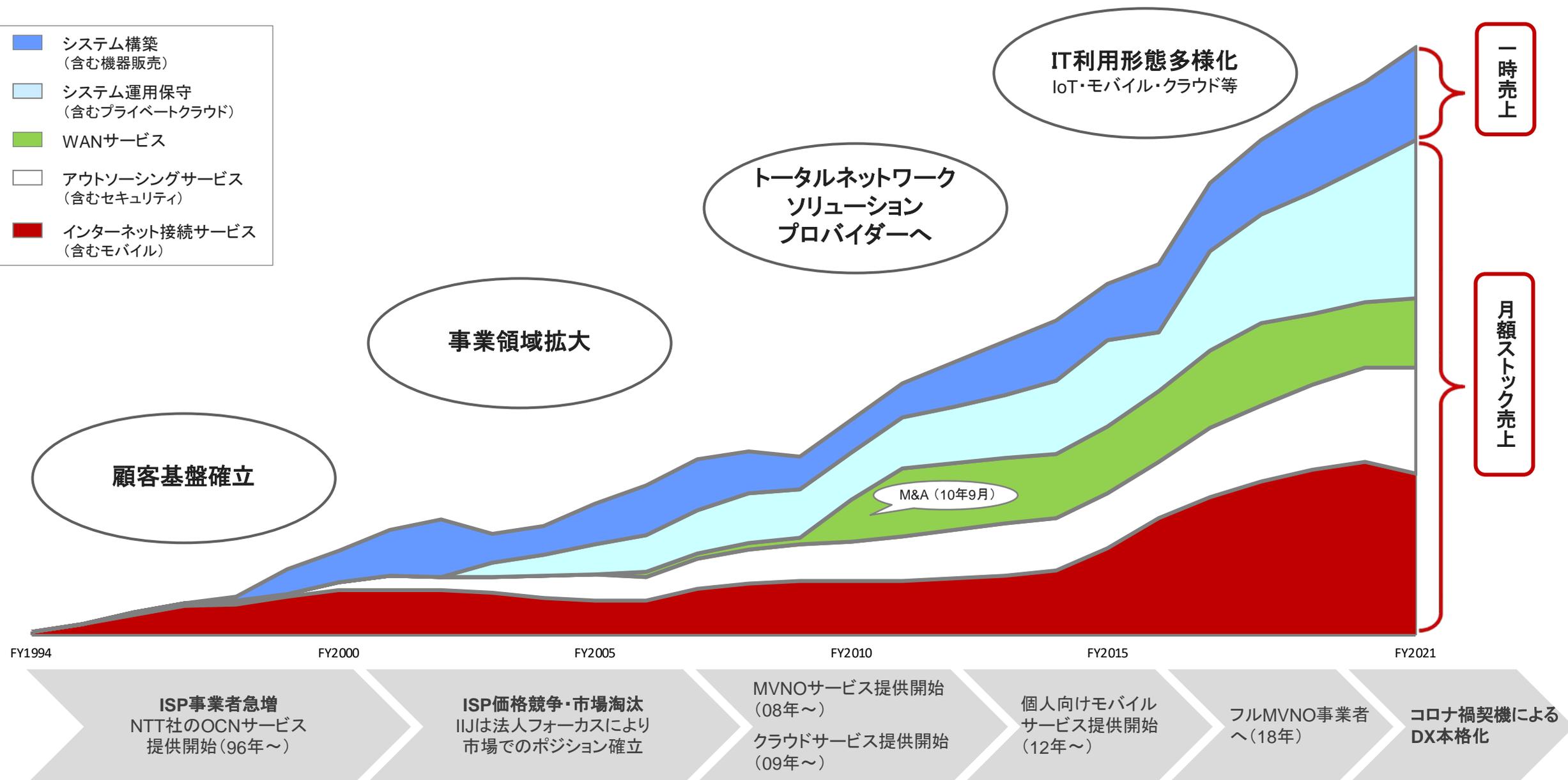
### ◆ 先進的なインターネット関連サービスの開発

- ✓ 継続したサービス開発及び事業投資で差別化
- ✓ クラウド・モバイル・セキュリティやビックデータ・IoT・データガバナンス関連ソリューションに注力
- ✓ 常に競合の通信キャリア・SI事業者に先駆けネットワークサービス開発・運用

(※)持株比率は、発行済株式数から自己株式を控除して計算。鈴木幸一(当社会長)保有分は、間接的保有分含む。

# ISPからトータルネットワークソリューションプロバイダーへ

- システム構築  
(含む機器販売)
- システム運用保守  
(含むプライベートクラウド)
- WANサービス
- アウトソーシングサービス  
(含むセキュリティ)
- インターネット接続サービス  
(含むモバイル)



# トータルネットワークソリューションの提供

多様なネットワークサービス群とシステムインテグレーションを組み合わせ提供

**顧客数 約13,000社** (22年3月末時点)

(一般事業法人、中央官庁、個人ISP、地方自治体、大学 他)

## ネットワークサービス

### アウトソーシングサービス

セキュリティ

SASE

パブリッククラウド

VPN

メールゲートウェイ

etc.

### インターネット接続サービス

IP

モバイル

etc.

### WAN サービス

閉域網

グローバルWAN

etc.

## システム インテグレーション

プライベートクラウド

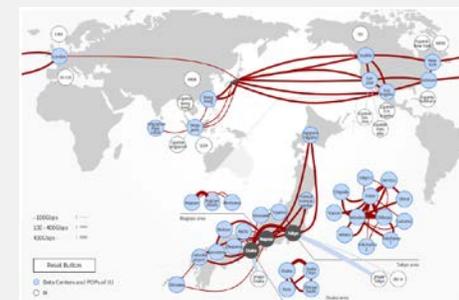
システム構築

システム運用保守

etc.

## ネットワークサービスの主要コスト(多くは売上増減に直接連動しない)

- インターネットバックボーン等の回線リース料
- ネットワーク機器等の減価償却費用
- エンジニア人件費(サービス開発・運用)
- データセンター運営費用
- モバイルサービス提供のためのモバイルデータ接続料・音声仕入れ



# 経営体制

https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/directors/  
所有する当社株式数は22年9月30日時点(22年10月1日付株式分割考慮せず)  
鈴木 幸一の所有する当社株式数には同氏が100%出資する個人会社が所有する株式数を含む

IIJについて  
強み  
ビジネスモデル  
成長戦略



## 鈴木 幸一

- 創業者
- 代表取締役会長兼Co-CEO
- 所有する当社株式数: 5,316,361株(5.9%)
- 生年月: 1946年9月



## 村林 聡

- 取締役副社長
- 21年当社入社前: (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ CIO
- (株)ディーカレットホールディングス 代表取締役社長(当社関連会社、兼任)
- 所有する当社株式数: 1,901株(0.0%)
- 生年月: 1958年11月



## 勝 栄二郎

- 代表取締役社長兼Co-CEO & COO
- 12年当社入社前: 財務省 財務事務次官
- 所有する当社株式数: 99,350株(0.1%)
- 生年月: 1950年6月



## 谷脇 康彦

- 取締役副社長
- 22年当社入社前: 総務省 総務審議官(グローバルICT戦略、情報セキュリティ、政策調整等)
- 所有する当社株式数: 無し
- 生年月: 1960年9月

## 常勤取締役

### 専務取締役

- 北村 公一
- 渡井 昭久 (CFO)

### 常務取締役

- 川島 忠司
- 島上 純一 (CTO)
- 米山 直志 (CIO)

## 社外取締役(うち、女性1名。全取締役に占める社外取締役の比率: 35.7%)

- 塚本 隆史 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
- 佃 和夫 三菱重工業(株)名誉顧問
- 岩間 陽一郎 日興アセットマネジメント(株) 社外取締役兼取締役会議長  
元(社)日本証券投資顧問業協会(現、(一社)日本投資顧問業協会)会長
- 岡本 厚 元(株)岩波書店代表取締役社長
- 鶴巢 香穂利 (株)かんぽ生命保険社外取締役、元有限責任監査法人トーマツ ボードメンバー

## 監査役

### (うち、社外監査役3名・女性1名)

- 大平 和宏
- 田中 正子
- 道下 崇
- 内山 晃一

## 常勤取締役報酬の配分

年間報酬	月額固定報酬	金銭報酬	67%~71%
退職慰労金の代替	固定報酬	ストックオプション	6%~11%
業績連動報酬	変動報酬	譲渡制限付株式	22%~24%

(注)上記比率は、業績連動報酬を全額支給した場合のものです。業績連動報酬は、業績に応じて変動(概ね0~4ヶ月)いたします。

塚本取締役への社外取締役インタビューはこちらでご覧いただけます

➢ [https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/outside\\_director/](https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/outside_director/)

## IIJの重要課題



技術革新によりネットワークインフラの進化を牽引し、様々な社会課題の解決に貢献

### ◆ IP技術活用で社会・行動様式の変革



### ◆ エネルギー効率の高い自社データセンター

- 業界最高水準のPUE(FY21実績):  
松江1.22、白井1.42

### ◆ TCFD提言に基づく情報開示等

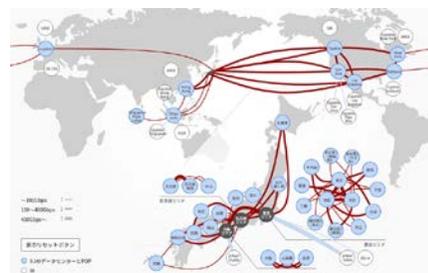
- 温室効果ガス排出量(Scope1、2)の7割以上を占めるデータセンターにおいて、「再生可能エネルギーの利用」と「エネルギー効率の向上」により、温室効果ガスの削減に取り組む

取り組み施策	取り組み目標
再生可能エネルギーの利用	FY2030におけるデータセンター(Scope1,2)の再生可能エネルギー利用率を85%まで引き上げる
エネルギー効率の向上	FY2030まで技術革新の継続により、データセンターのPUEを業界最高水準の数値(1.4)以下にする



社会インフラを支える、安全で強靱なインターネットサービスの提供

- ◆ 常に安全安定したインターネット接続サービスの提供・世界をカバーするインターネットバックボーンの構築・運用



- ◆ データガバナンスをグローバルに支援:  
EU BCR、APEC CDPR 認証取得



多様な才能と価値観を持つ人材が活躍し、積極果敢に挑戦できる場の提供

- ◆ 創業来、新しいことに積極的に挑み続ける企業文化
- ◆ 技術習得/向上や顧客要望実現に対し真摯に取り組む人材風土
- ◆ 業界平均比低いIIJ離職率

FY19	FY20	FY21
4.6%	3.6%	4.2%

- ◆ 女性管理職比率の実績と目標値

22年 4月	FY24 目標	FY27 目標
5.7%	6%~	8%~

当社のコーポレートガバナンスへの取り組みは以下サイトで詳細をご確認いただけます

<https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/governance/>

コーポレート・ガバナンスの全体像	取締役会の運営状況	監査役会の運営状況
指名報酬委員会の運営状況	取締役報酬の設計	事業運営の状況
内部監査の状況	情報セキュリティへの取り組み	関連当事者取引

- PUE(Power Usage Effectiveness)はデータセンターの電力使用効率を表す指標で、理論上PUE1.0が最も良い値とされている
- TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- Scope1,2(自社での温室効果ガス排出): 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出及び自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出(GHGプロトコル定義)
- 離職率は、IIJ単体(正社員)であり、期初に在籍した正社員のうち当該年度に離職した割合。業界平均は、情報通信業雇用動向調査(厚生労働省調べ)に基づき10%前後

## Strength

### 高いインターネット関連技術力

- ◆ 日本初の本格的商業ISP
- ◆ IP関連技術に優れたネットワークエンジニア集団
- ◆ ネットワークサービス開発・運用力
- ◆ 安定したインターネットバックボーン運用力
- ◆ 優良顧客基盤
- ◆ パイオニア精神が根付いた企業文化

## Weakness

- ◆ 日本国内を中心とした事業活動
  - IJの国際事業は主に国内企業のロイヤリティ向上に重点を置いた活動
- ◆ 競合比小さな企業規模
  - IJは継続して画期的なサービスを開発・提供することで、新たな市場を開拓

## Opportunity

### 日本におけるデジタル化の進展

- ◆ インターネットトラフィックの増加
- ◆ セキュリティ需要の拡大
- ◆ クラウドシフト
- ◆ コロナ禍契機で公共セクター含む日本における大きな環境変化

## Threat

- ◆ 日本におけるデジタル化の停滞
  - IJは多様なネットワークサービス群とSIを組み合わせ、大企業のデジタル化を推進

# 充実したサービスラインアップ

単位: 億円

売上区分		FY21売上	主なサービス内容		事業状況・今後の展望	
ネットワークサービス	法人向けインターネット接続	379.1	IP	136.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 創業来のコアサービス</li> <li>◆ 法人向け高信頼専用線サービス (帯域保障・マルチキャリア・冗長構成等)</li> <li>◆ 契約帯域に応じた単価設定。企業は基幹インターネット回線として利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新規参入困難な成熟市場</li> <li>➢ 優良顧客への独占的ポジション</li> <li>➢ IT利用増・CDN普及等に伴うインターネットトラフィック増加による利用通信量・帯域幅増加で継続増収展望</li> </ul>
	個人向けインターネット接続	233.8	モバイル	203.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT等法人モバイル</li> <li>102.6</li> <li>MVNE (他MVNO卸)</li> <li>100.9</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ IoT/法人/個人等の多種多様なモバイルトラフィックをバランスよく共通インフラに収容することでインフラ稼働率向上・粗利向上を展望</li> <li>・ 法人: 中長期需要拡大展望</li> <li>・ 個人: 新プラン訴求等でマーケットシェア維持・拡大</li> </ul>
			モバイル	203.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ データ通信中心の安価なSIMサービス</li> <li>◆ IIJweb経由の直販・量販店等販売代理店経由の间接販売</li> </ul>	
	WAN (Wide Area Network)	264.0	多拠点間を結ぶ閉域網ネットワーク		長期安定市場	
アウトソーシング	405.2	セキュリティ	222.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自社開発のインターネット関連の多種多様なサービス群 (セキュリティ、データセンター、リモートアクセス関連等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 従前よりゼロトラストコンセプトで開発</li> <li>➢ サービス複合提供で法人顧客需要を獲得</li> <li>➢ サービス開発・機能拡張等の継続が重要</li> <li>➢ セキュリティ・リモートアクセス関連需要増加継続</li> </ul>	
		パブリッククラウド	28.7			
SI	運用保守	599.6	オンプレミス	341.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 構築したシステムの運用保守</li> <li>◆ 豊富/高信頼/高付加価値なプライベートクラウドサービスラインアップで企業のクラウド移行・活用後押し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社内基幹システムクラウド化の流れ等で中長期の事業機会拡大を展望</li> <li>➢ 構築案件積み上げに伴い運用保守継続増収</li> </ul>
	構築 (含む機器販売)	353.8	オフィスIT・セキュリティ/クラウド/IoT関連のシステム構築、オンライン銀行・証券、大学間ネットワーク、ECサイト等のインターネット関連のシステム構築		<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ IoT・クラウド等の普及にSIで更なる付加価値を提供</li> </ul>	

月額ストック売上  
83.1%

一時売上

# 月額ストック売上の積み上げ

単位: 億円  
% = 前年同期比

IJについて

ビジネス  
モデル

強み

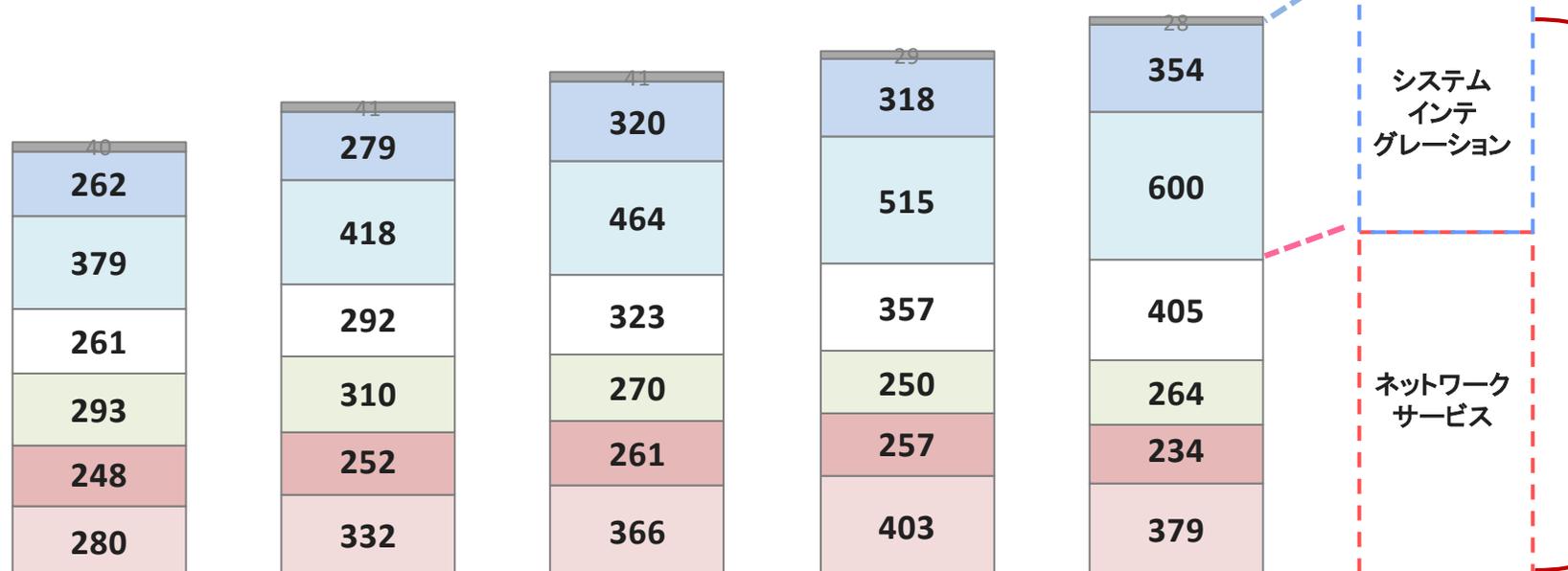
成長戦略

## 売上

- ATM運営事業
- システム構築  
(含む機器販売)
- システム運用保守  
(含むプライベートクラウド)
- アウトソーシング  
(含むセキュリティ関連サービス)
- WAN (Wide Area Network)
- 個人向けインターネット接続  
(含む個人向けモバイルサービス)
- 法人向けインターネット接続  
(含むMVNEと法人モバイルサービス)

月額  
ストック  
売上

	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22 見通し
売上	<b>1,762</b>	<b>1,924</b>	<b>2,045</b>	<b>2,130</b>	<b>2,263</b>	<b>2,500</b>
	(+11.7%)	(+9.2%)	(+6.3%)	(+4.2%)	(+6.3%)	(+10.5%)



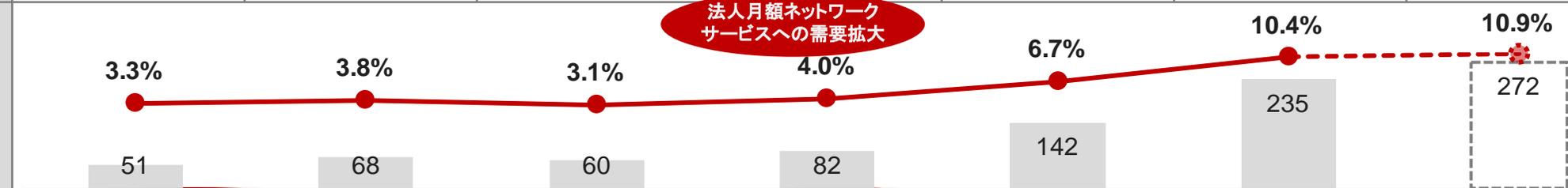
月額  
ストック  
売上

クラウドサービス売上	179	201	236	262	287
セキュリティ関連サービス売上	121	141	164	184	222
モバイルサービス売上	353	420	461	475	407

- FY21 モバイルサービス売上は個人向け新プラン提供開始等に伴うARPU減で減収
- FY21 SIは2021年4月1日付連結化のPTC分含む
- FY20 ATM運営事業売上はコロナ禍による休店・来店者減少等の影響で減収
- FY19及びFY20 WAN売上は主に特定大口顧客のモバイル移行等で減収
- FY17増収率はUS会計基準のFY16とIFRSのFY17の比較で算出

# 設備投資と事業展開の推移

	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22見通し
売上 (単位: 億円)	1,578	1,762	1,924	2,045	2,130	2,263	2,500
● 営業利益率 ■ 営業利益 (単位: 億円)	3.3%	3.8%	3.1%	4.0%	6.7%	10.4%	10.9%
営業利益 (単位: 億円)	51	68	60	82	142	235	272
CAPEX (単位: 億円)	165	207	151	152	152	161	215
ネットワークサービス	126	94	94	96	88	97	-
クラウド	36	79	19	26	28	23	-
白井DC	-	12	21	20	15	15	-
SI他	3	23	17	10	20	26	-
設備投資償却額 (単位: 億円)	109	121	139	144	145	151	-
年度末従業員数	3,104	3,203	3,353	3,583	3,805	4,147	-



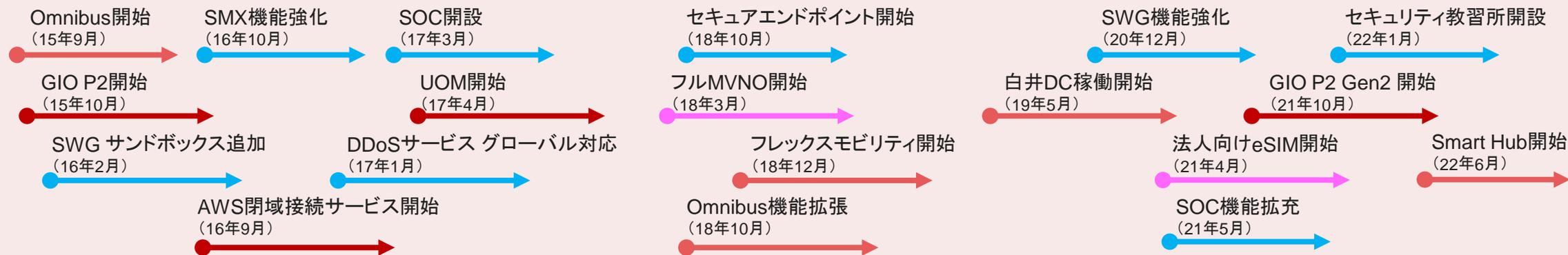
事業投資積極化でCAPEX増大

CAPEXと設備投資償却額ほぼ同水準

含む白井DC  
2期棟分約50

コスト安定化

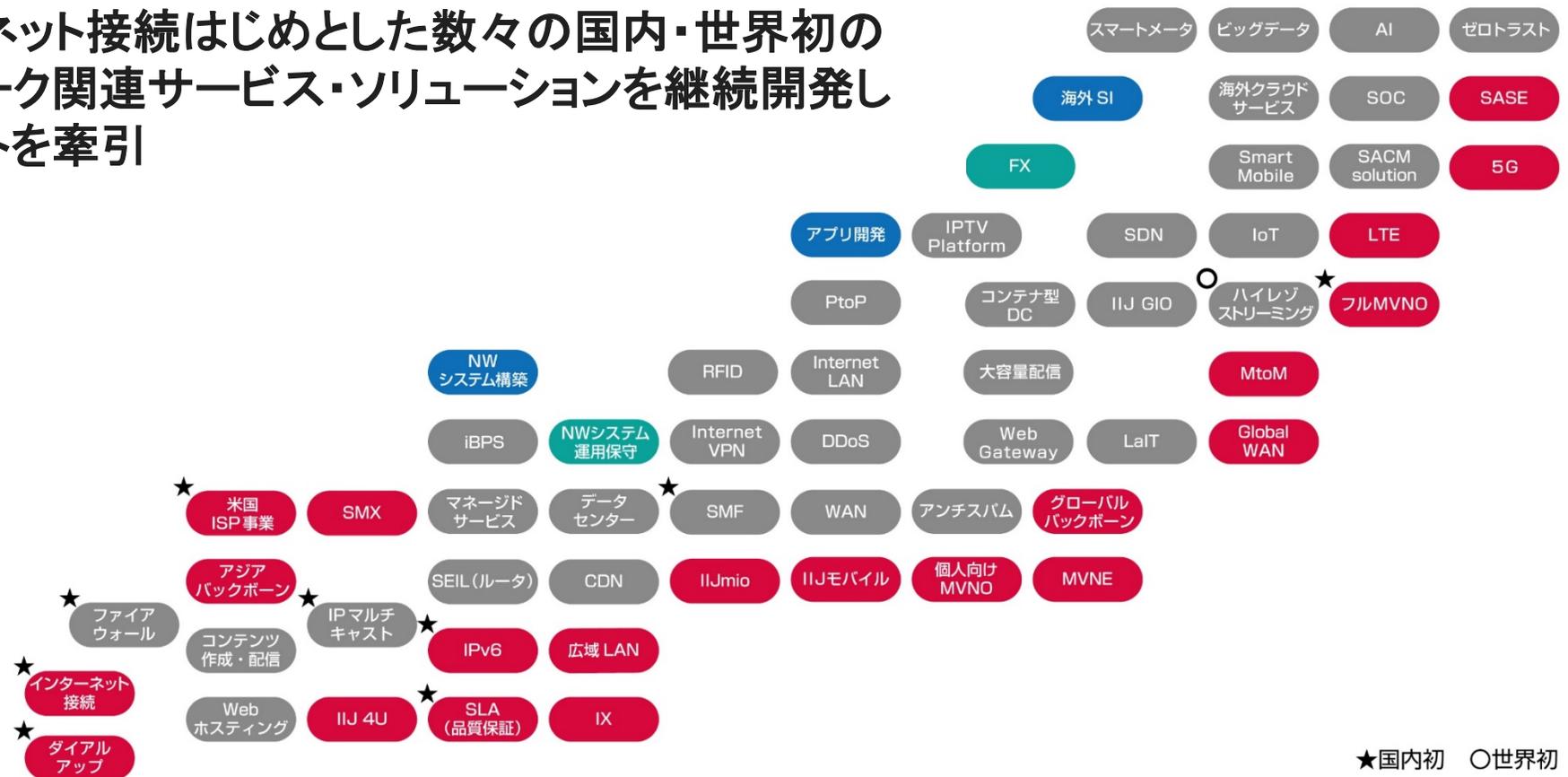
## 様々なネットワークサービス蓄積資産



・ FY16は米国会計基準、FY17以降はIFRS  
 ・ 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資(CAPEX)による資産の償却額を表しており設備投資との性質をもたない資産(オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等)の償却額を除外して算定

# サービス・ソリューション開発力

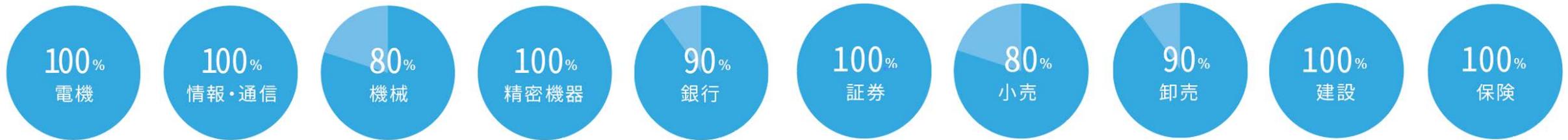
インターネット接続はじめとした数々の国内・世界初のネットワーク関連サービス・ソリューションを継続開発し市場を牽引



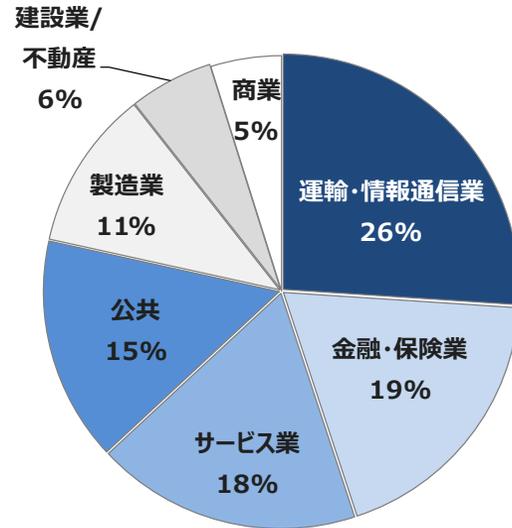
# 優良顧客基盤

- ◆ 信頼性のある運用で1990年代からインターネット接続サービスを継続利用
- ◆ 創業来の安定インフラ運用、クロスセル戦略継続遂行等で低解約率

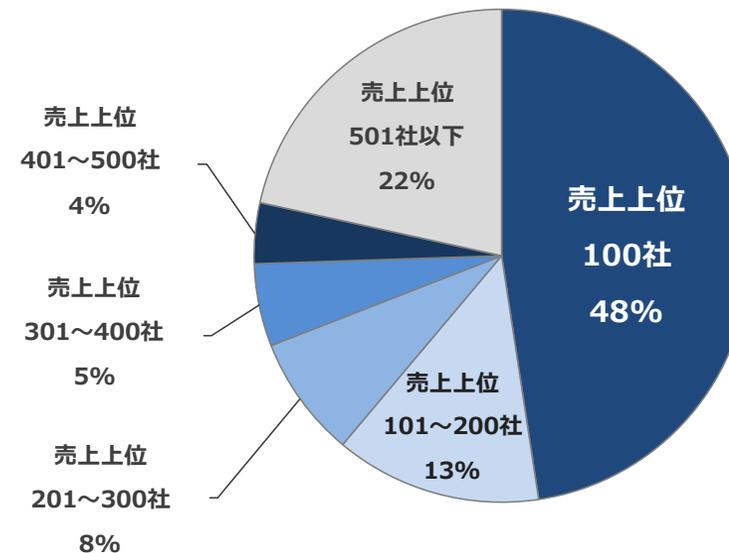
## 業界売上上位10社に占める高いシェア



## 顧客業種別売上分布



## 顧客別売上分布



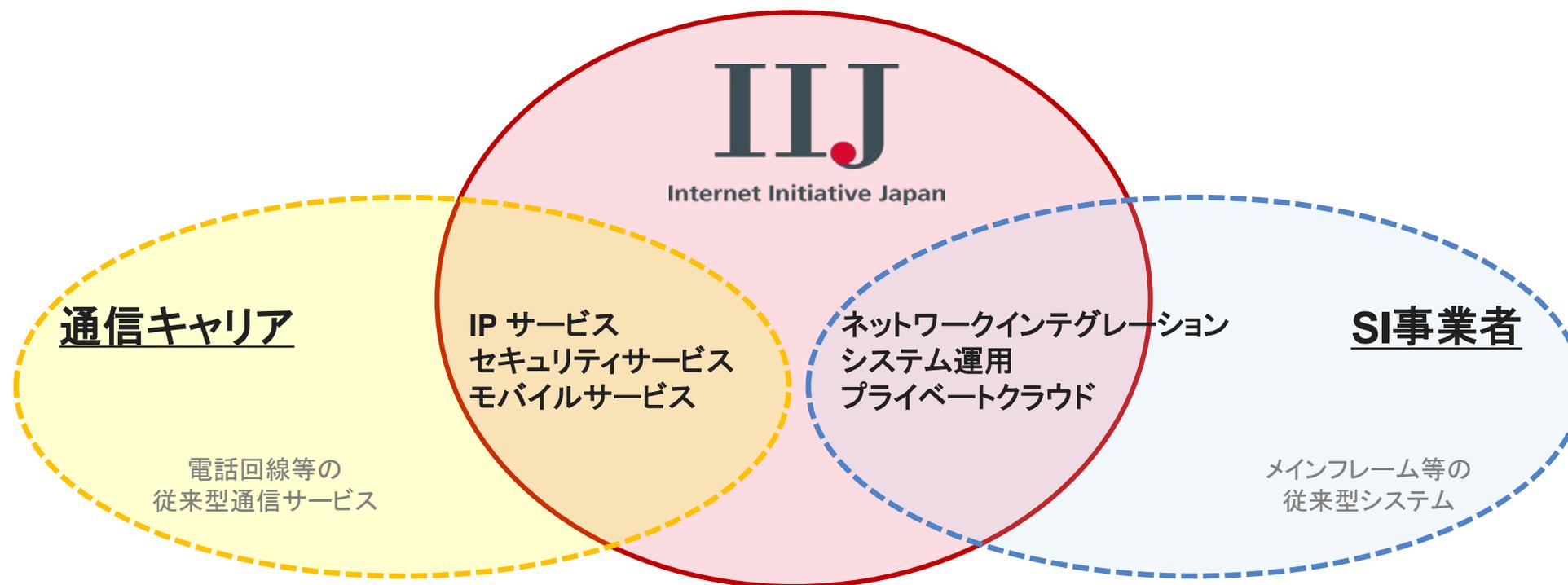
・ 業界売上上位10社への浸透率は、業界ごとの連結売上上位10社(出典:Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成)のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、FY21 IIJ単体実績を基に当社作成  
 ・ 顧客別/顧客業種別売上分布はFY21 IIJ単体実績を基に当社作成

## 対通信キャリア:

- 優秀なIP(Internet Protocol)エンジニア集団
- 需要を先取りした革新的なサービスの開発・提供
- ネットワークサービスとSIを複合提供

## 対SI事業者:

- 大規模インターネットバックボーンを自社で構築・運用
- ネットワークサービス開発能力
- インターネット関連のシステム構築中心



IIJは従来型のレガシーで重厚長大なシステムには関わらず  
成長市場のオープンタイプのITシステムに注力

# 中期計画 (FY21～FY23)

IJについて

ビジネス  
モデル

単位: 億円

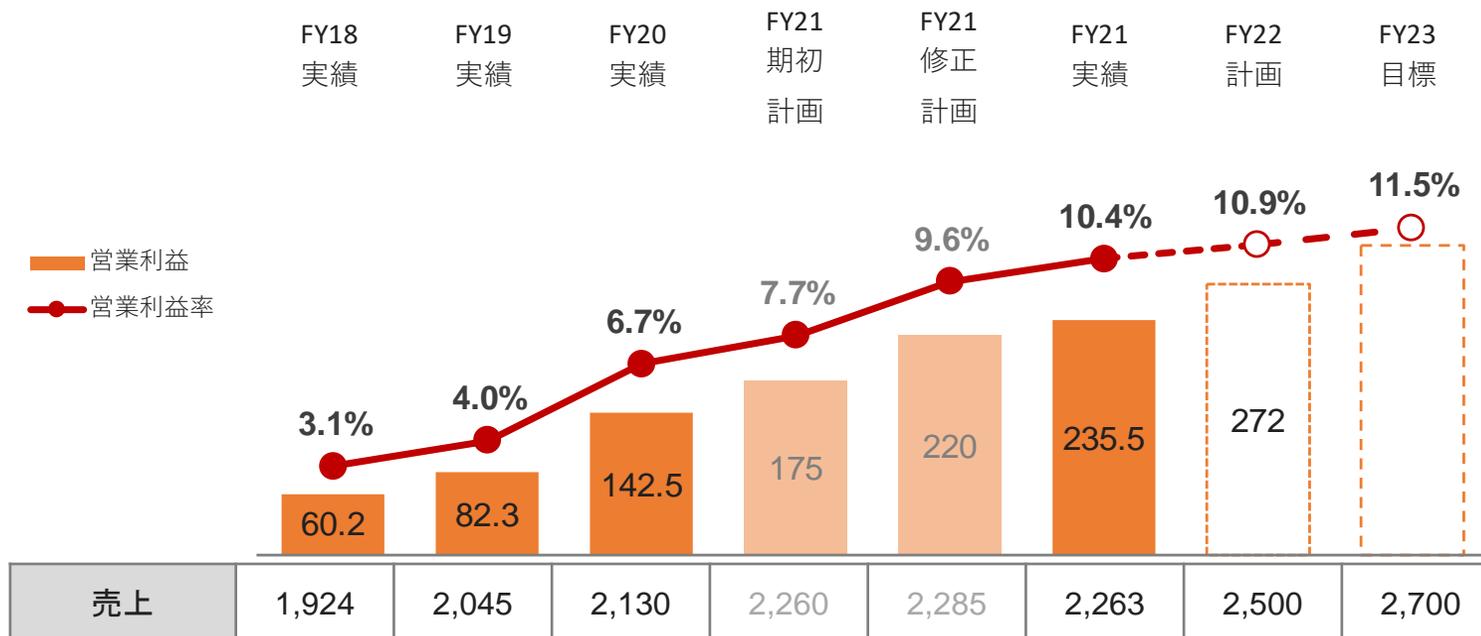
強み

成長戦略

前中計期間  
(FY15～FY20)

現中計期間  
(FY21～FY23)

長期成長  
(FY24～)



- ▶ 長期での大幅な事業拡大を展望
- ▶ 事業投資/M&A機会追求継続
- ▶ 時価総額の更なる向上を期待

## 中期計画のポイント

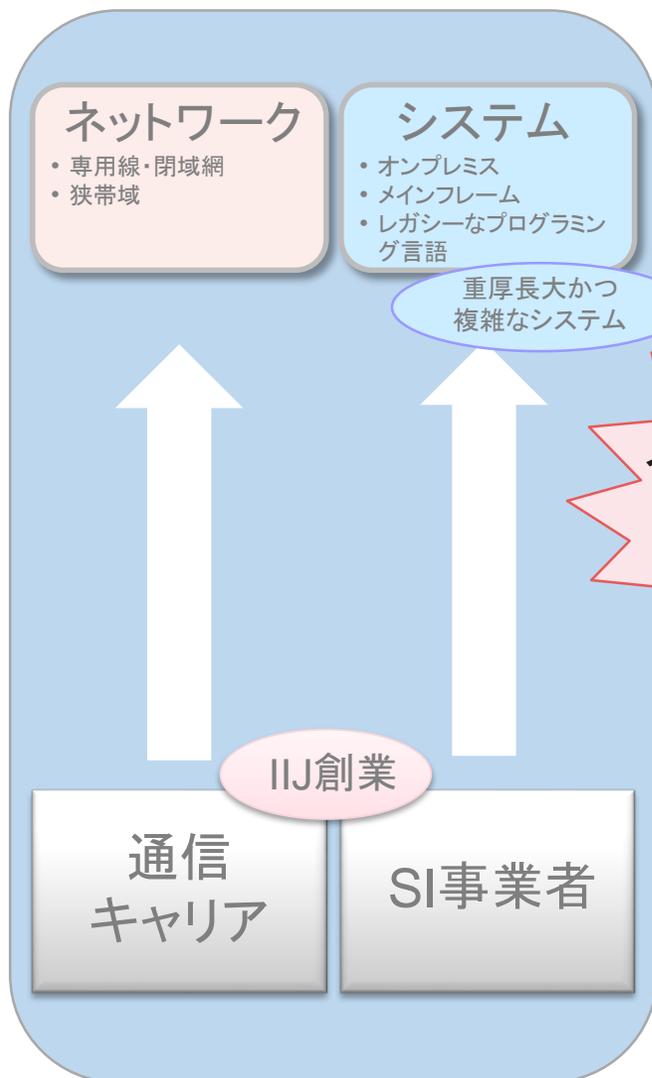
- ◆ サービス及びソリューションの継続開発
- ◆ 現戦略の継続実行・強化で営業利益率の改善をターゲット
- ◆ それらによる時価総額大幅向上でM&A含めた長期の更なる事業拡大へ
- ◆ サステナブルなネットワーク社会の実現に技術革新・ネットワーク運営の面から貢献

## FY23営業利益率目標



# 日本を取り巻くダイナミックな環境変化

30年前



インターネットの誕生

ソフトウェア技術ベース

オープン系システムへの移行

高速・広帯域ネットワーク

CPU・ストレージの性能向上

インターネット利活用進展

セキュリティ対策の重要性

ゼロトラスト

緩やかなクラウドシフト

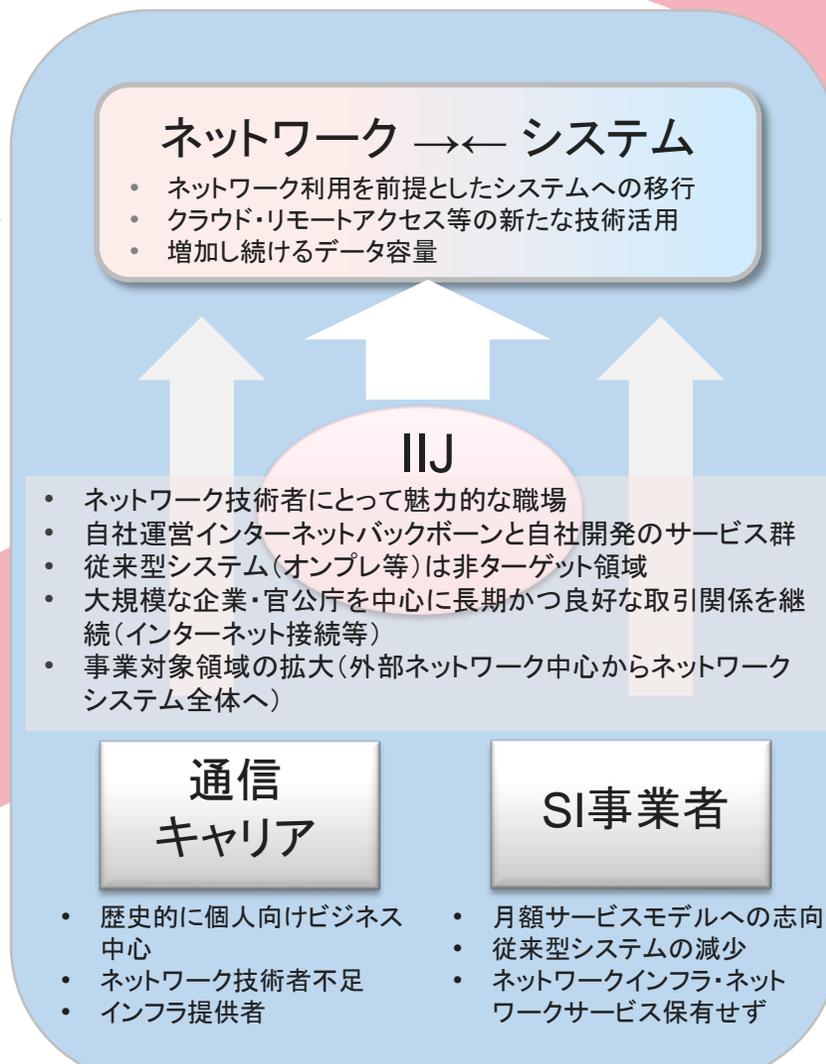
データ分析とAI

シンプルなIoT用途

保守的な日本企業・官公庁

コロナ契機でIT利活用進展

最近の傾向



ネットワーク →← システム

- ネットワーク利用を前提としたシステムへの移行
- クラウド・リモートアクセス等の新たな技術活用
- 増加し続けるデータ容量

IJ

- ネットワーク技術者にとって魅力的な職場
- 自社運営インターネットバックボーンと自社開発のサービス群
- 従来型システム(オンプレ等)は非ターゲット領域
- 大規模な企業・官公庁を中心に長期かつ良好な取引関係を継続(インターネット接続等)
- 事業対象領域の拡大(外部ネットワーク中心からネットワークシステム全体へ)

通信キャリア

- 歴史的に個人向けビジネス中心
- ネットワーク技術者不足
- インフラ提供者

SI事業者

- 月額サービスモデルへの志向
- 従来型システムの減少
- ネットワークインフラ・ネットワークサービス保有せず

ITによる労働力不足解消

日本のデジタル競争力強化の必要性

全業種でDX化のトレンド

従来型ネットワークとシステムの変革期

増加し続けるインターネットトラフィック

サイバーセキュリティ需要

データガバナンスの重要性高まり

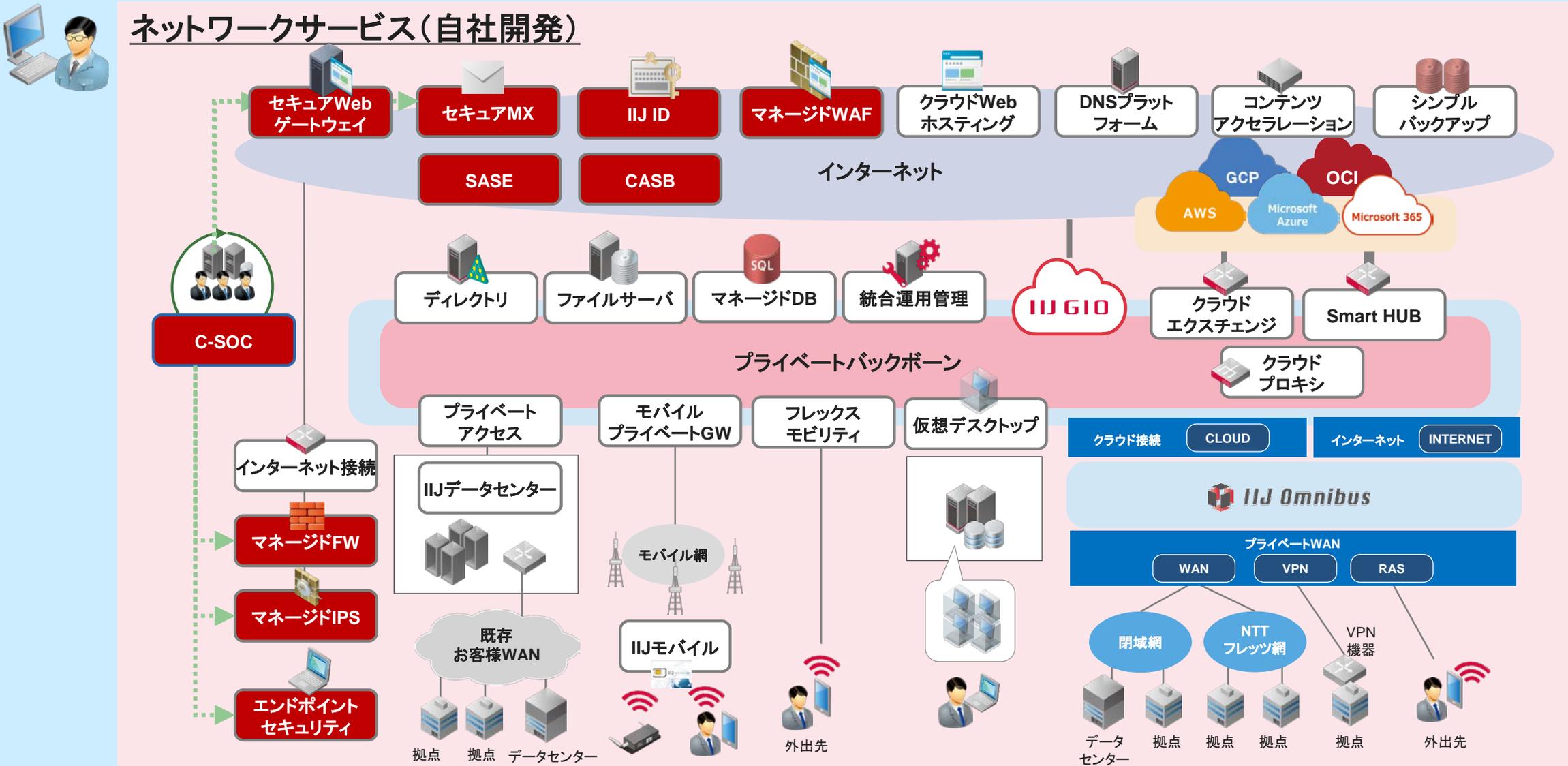
クラウド型システムの普及

5G SA 採用と進化型IoT案件

構造的変化

# ネットワークサービス群とシステムインテグレーションの複合提供

システムインテグレーション(ネットワークサービスで補えない部分を個別対応)



# NWサービス群・SIの総合力で複数年確定ネットワーク案件継続獲得

## 複数年確定複合ネットワーク更改等案件

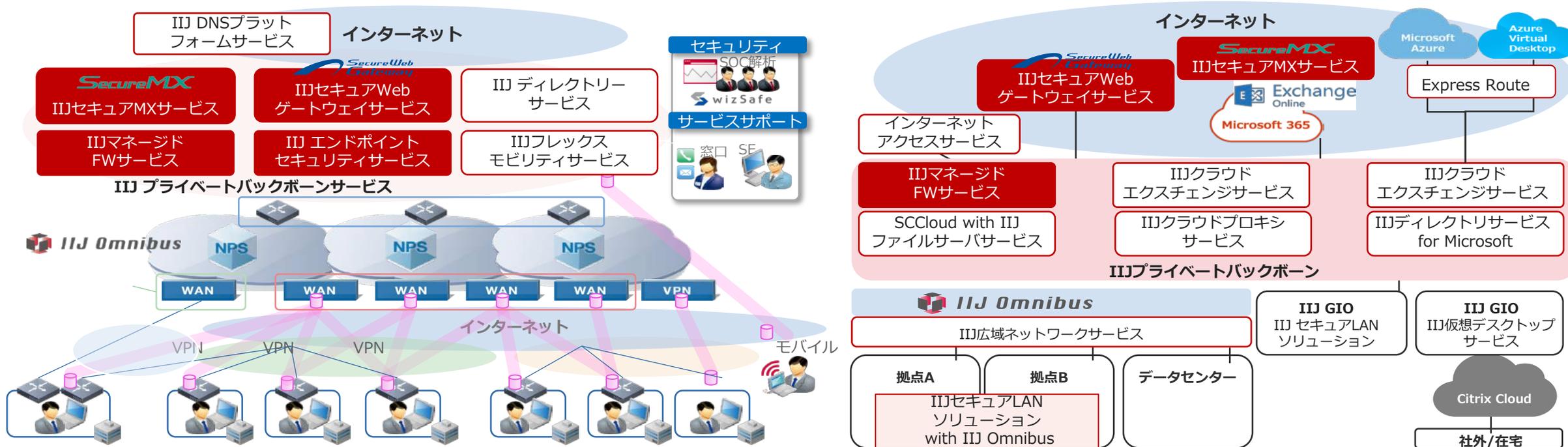
### ◆ 4Q21時受注(4Q21決算資料より再掲)

- 期間総額 100億円超(NWサービス売上が中心) 10億円弱~50億円強・5件
- 契約期間 3~4年
- 都立高校向けインターネット接続環境、全国税務署向けWAN接続等のNW更改・共通基盤構築運用 等

### ◆ 1Q22時受注

- 期間総額 約35億円(NWサービス売上が中心) 2億円強~8億円規模・9件
- 契約期間 3~5年
- 事業法人向け大型SASE案件 複数、大手金融機関向けNWインフラ受託、官公庁向け行政情報基盤システム構築 等

## 高度化・多様化する法人IT需要に自社開発の多種多様なネットワークサービスを組み合わせ提案



クラウド・DX・ゼロトラスト・IoT・デジタルワークプレイス等の普及を受け  
日本企業・官公庁のネットワーク・システムが変化しており

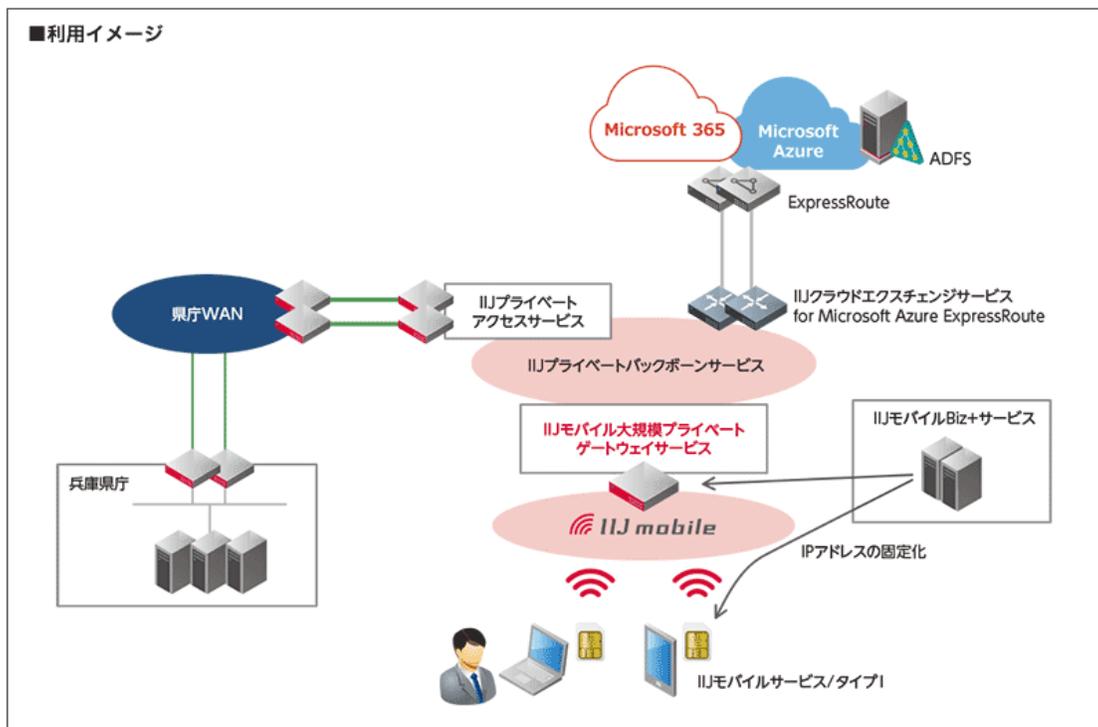
従来のインターネット接続・ゲートウェイ周りの提案が中心だったIIJにとって提案領域拡大の追い風事業環境

# 複数のネットワークサービスを組み合わせさせた導入事例(1)

兵庫県(22年1月)

<https://www.ijj.ad.jp/svcsol/case/hyogo.html>

最大9万人の同時接続が可能な在宅勤務システム基盤を提供



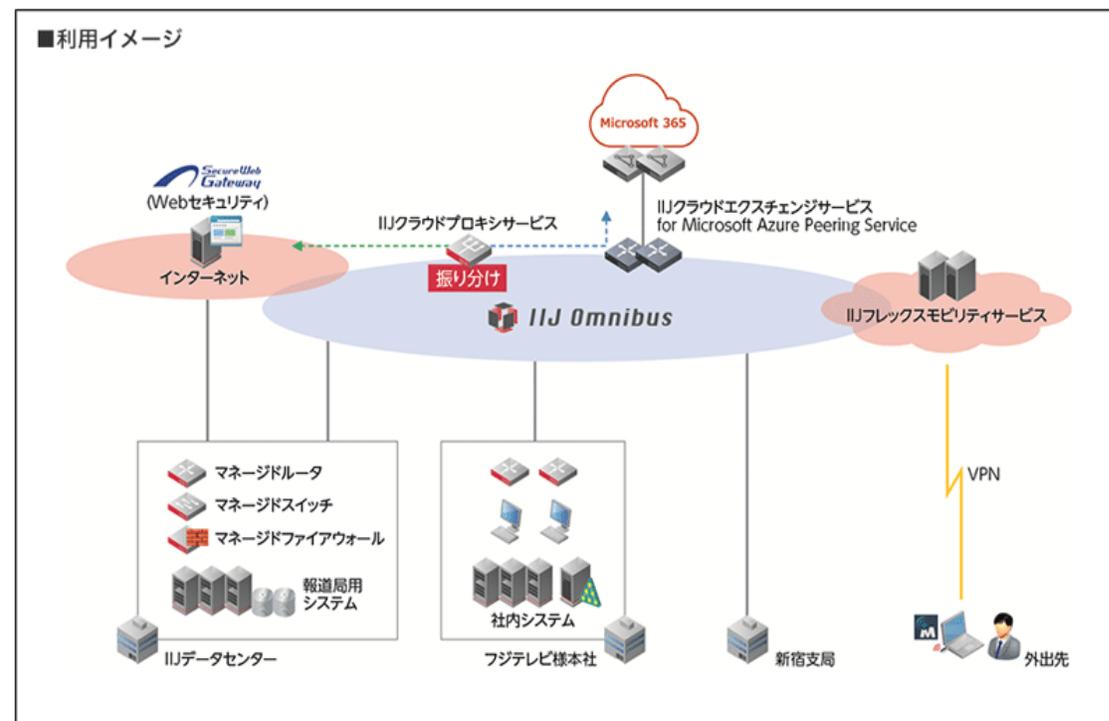
## 提供サービス

- IJモバイル大規模プライベートゲートウェイサービス
- IJモバイルBiz+サービス
- IJモバイルサービス/タイプI
- IJクラウドエクスチェンジサービス for Microsoft Azure ExpressRoute
- IJプライベートアクセスサービス

(株)フジテレビジョン(21年4月)

<https://www.ijj.ad.jp/svcsol/case/fujitv.html>

インターネットGWのクラウド化 通信の安定化と運用負荷軽減を実現



## 提供サービス

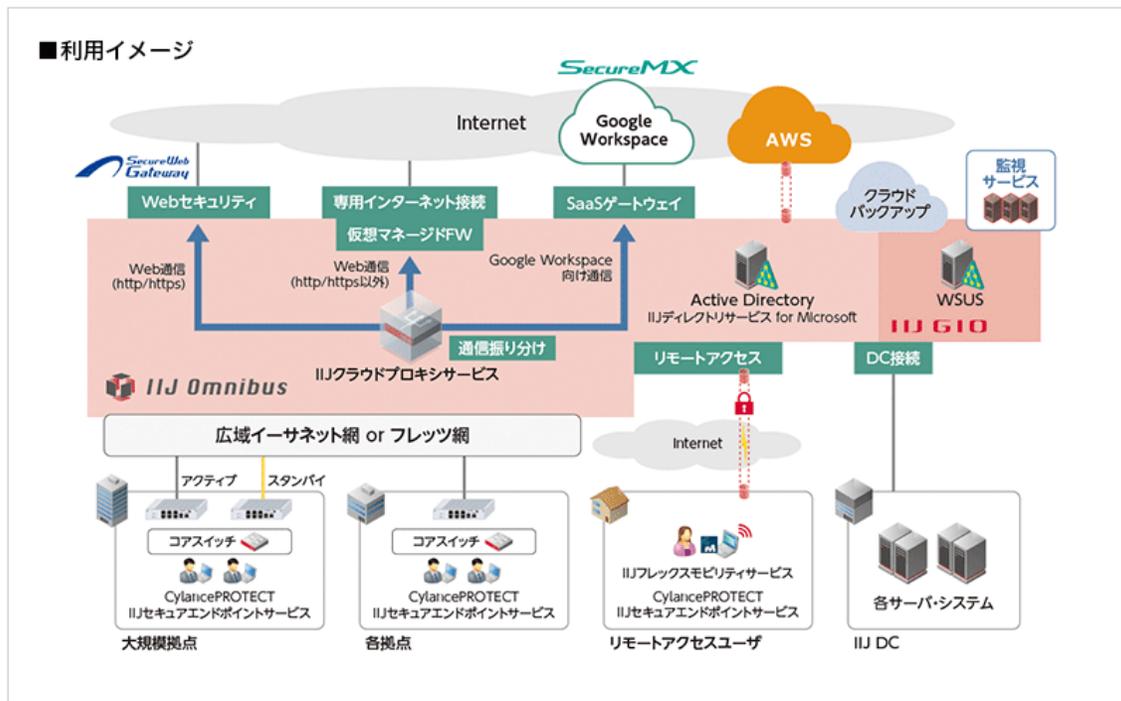
- IJ Omnibusサービス
- IJクラウドエクスチェンジサービス for Microsoft Azure Peering Service
- IJクラウドプロキシサービス
- インターネット接続サービス
- **IJマネージドファイアウォールサービス**
- IJプライベートアクセスサービス
- **IJセキュアWebゲートウェイサービス**
- IJフレックスモビリティサービス
- マネージドルータサービス

# 複数のネットワークサービスを組み合わせさせた導入事例(2)

国際航業(株)(22年5月)

<https://www.ij.ad.jp/svcsol/case/kkc.html>

全国50拠点のNWをIJJサービスで刷新 通信の安定性・信頼性が向上



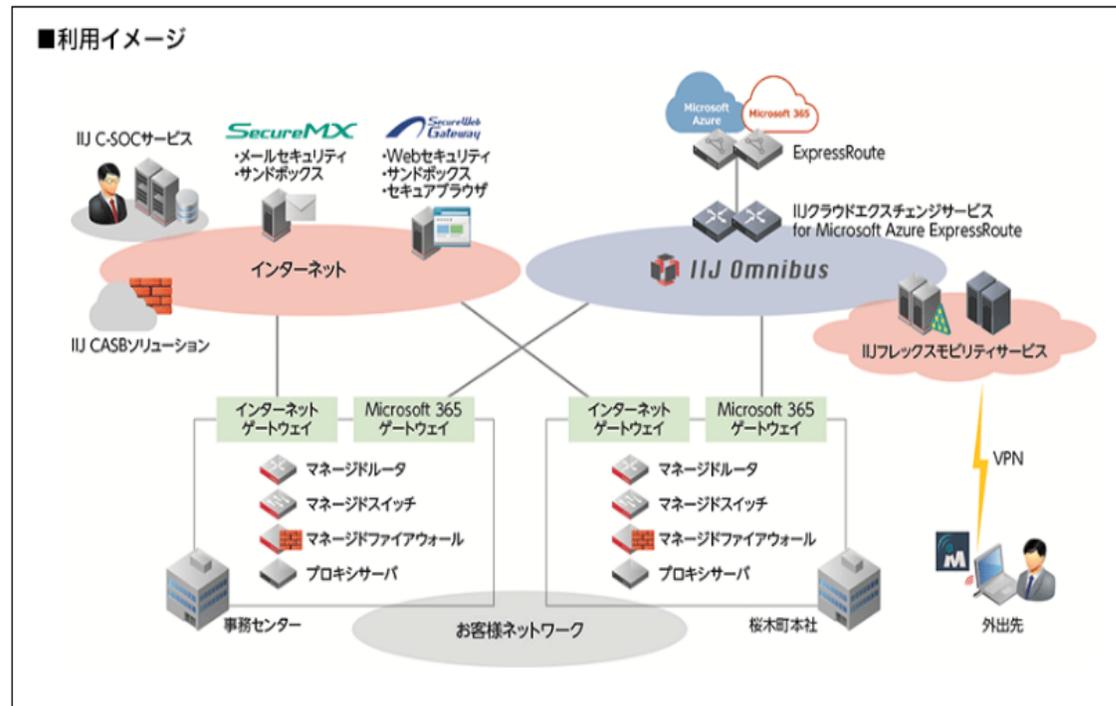
## 提供サービス

- IJJ Omnibusサービス
- IJJクラウドプロキシサービス
- IJJプライベートバックボーンサービス
- **IJJセキュアWebゲートウェイサービス**
- **IJJマネージドファイアウォールサービス**
- **IJJセキュアエンドポイントサービス**
- IJJフレックスモビリティサービス
- IJJディレクトリサービス for Microsoft

(株)横浜銀行(21年1月)

<https://www.ij.ad.jp/svcsol/case/boy.html>

インターネットGWのクラウド化 通信の安定化と運用負荷軽減を実現

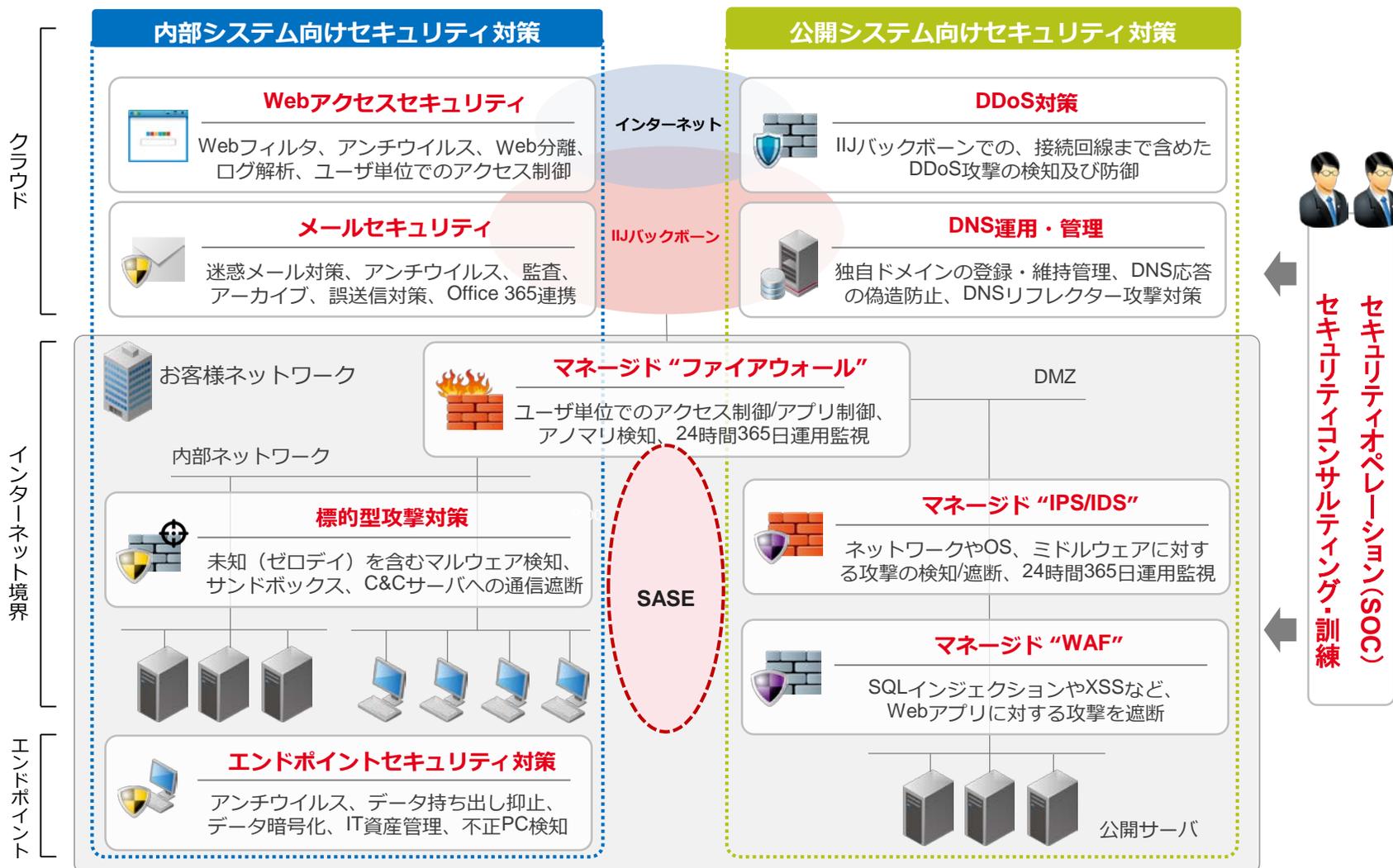


## 提供サービス

- IJJクラウドエクステンジサービス for Microsoft Azure ExpressRoute
- **IJJセキュアWebゲートウェイサービス**
- **IJJ CASBソリューション**
- IJJフレックスモビリティサービス
- IJJ GIOインフラストラクチャーP2
- **IJJセキュアMXサービス**
- **IJJ C-SOCサービス**
- **IJJマネージドファイアウォールサービス**
- IJJ Omnibusサービス
- IJJ統合運用管理サービス(UOM)

# ネットワーク越しに様々なセキュリティサービスを提供

## “ISPならではの情報”と“知見”を最大限活用した情報分析基盤



- SASE (Secure Access Service Edge) : 従来の本社やデータセンターでの集中的セキュリティ統制に代えてクラウドサービスへの経路上でネットワーク制御とセキュリティ統制を行うことで、あらゆる環境からセキュアなアクセスが可能となるようシフトする考え方

# セキュリティに対するIIJの取り組み実績

- 94年 ファイアウォールサービス提供開始(国内初)
- 99年 フルマネージド型ファイアウォールサービス提供開始(国内初)
- 04年 迷惑メールフィルタ提供開始(国内初)
- 05年 送信ドメイン認証技術/迷惑メール対策導入(国内初)、**IIJ DDoS対策サービス提供開始**
- 06年 IIJマネージドIPSサービス提供開始、**IIJセキュアMXサービス(SMX)提供開始**
- 09年 **IIJセキュアWebゲートウェイサービス(SWG)提供開始**
- 15年 サンドボックスオプション追加(標的型攻撃対策に有効な振る舞い検知機能実装)
- 16年 情報分析基盤の構築(高度化する脅威に対し早期発見・対策を実現するためバックボーン上のログを解析する基盤を構築)
- 17年 広帯域DDoSプロテクションサービス提供開始・新セキュリティオペレーションセンター(SOC)開設 C-SOCサービス提供開始**
- 18年 国際的セキュリティカンファレンス「Black Hat USA 2018」でIIJセキュリティエンジニアがトレーニング提供(日本人初)**
- 18年 IIJセキュアエンドポイントセキュリティサービス提供開始
- 19年 IIJマネージドWAFサービス提供開始(公開Webシステムの脆弱性対策)
- 21年 IIJ CSPMソリューション提供開始(Cloud Security Posture Managementの略、クラウドセキュリティ状態管理を指す)
- 21年 IIJセキュリティ教習所開設(企業の情報システム部門のセキュリティ担当者等を対象にスペシャリストを育成する事業開始)**
- 22年 IIJセキュアアクセスサービス(自社開発SASEサービス)提供開始**

## 警察捜査官をSOCに受入・育成を支援

- 17年4月～ 兵庫県(1年間)
- 18年10月～ 島根県(3カ月間)
- 19年7月～ 北海道(3カ月間)

## 国際規格認証を複数取得

- 20年2月 メール・Webセキュリティサービス
- 20年4月 IIJマネージドIPS/IDSサービス
- 21年3月 DDoSプロテクションサービス、IIJマネージドWAF

その後も継続

経験豊かな専任講師とSOCの現役アナリストによる研修プログラム

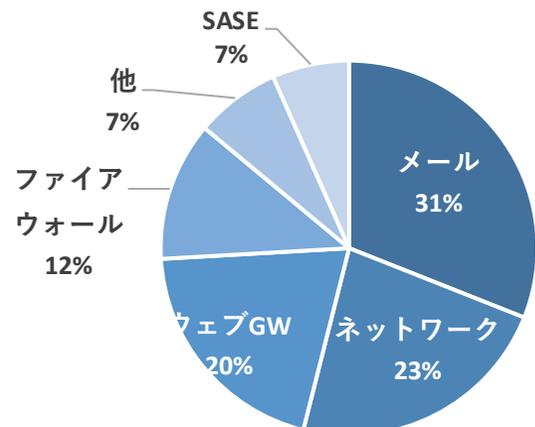
# IIJセキュリティサービス売上推移

セキュリティサービス

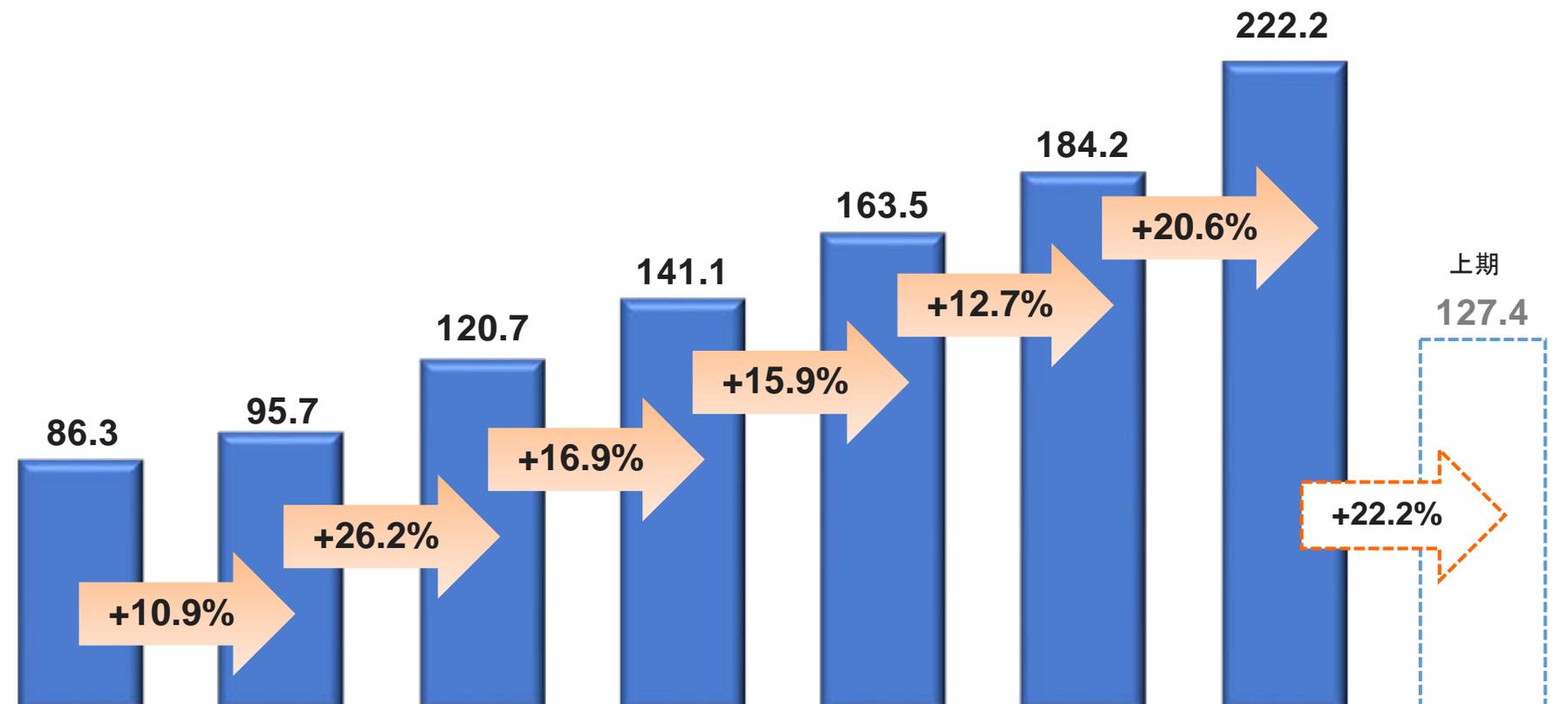
単位: 億円

FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

## FY21セキュリティサービス売上内訳



メール	メールシステムのフルアウトソース、脅威メール対策、サンドボックス等
ネットワーク	DDoSプロテクション、IPS/IDS、WAF等
ウェブGW	Webセキュリティのフルアウトソース、URLフィルタリング等
ファイアウォール	ファイアウォールの運用アウトソース、アノマリ検知システム等
他	SOC等



項目	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21
総セキュリティ事業規模 (サービス+SI)	-	-	146.2	167.7	191.8	214.7	254.4

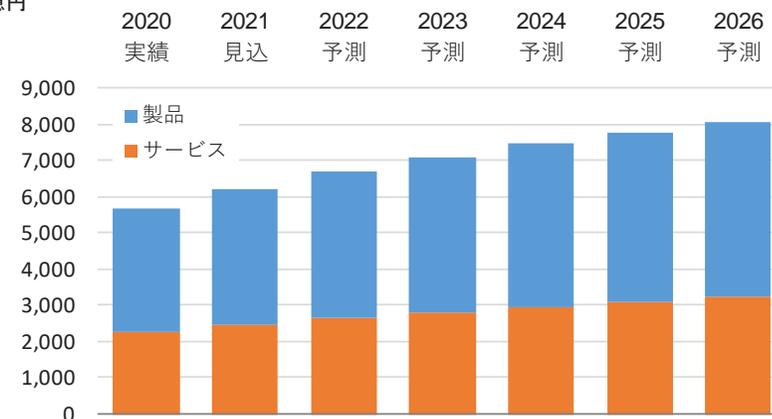
- セキュリティサービス売上(ストック)はアウトソーシングサービスに全額計上
- セキュリティサービスはセキュリティ関連個別サービスの総称
- サービス提供範囲外のセキュリティ案件は個別システムインテグレーション(SI)で対応。FY15とFY16のセキュリティSIは未集計

# 市場概況と競合/競争優位性

- ◆ テレワーク拡大後 **セキュリティを見直す動き**
- ◆ 働き方の変化に伴い「すべてのトラフィックを信頼しない」ことを前提とした **ゼロトラストモデル** で安全な仕組みを考える方向にシフトしつつある
- ◆ クラウド移行に伴い **クラウド利用の安全性を担保する仕組みへ** の注目が高まっている
- ◆ Microsoft365採用本格化に伴いSMX併用利用の提案機会増加

## ネットワークセキュリティビジネス市場予測

単位: 億円



出典: 富士キメラ総研「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総監 市場編」  
<https://www.fcr.co.jp/pr/21117.htm>

	IIJ	ラック	NTTセキュリティ	NRIセキュアテクノロジーズ
タイプ	総合ネットワークサービスソリューション プロバイダー	セキュリティ専業		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内初のフルマネージド型セキュリティサービスをネットワーク越しに多数提供</li> <li>インターネット接続事業者 (ISP) ならではの情報と知見を活用したセキュリティサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多数の救急対応実績</li> <li>13年12月にKDDI資本参加</li> <li>SOCを核とした運用体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NTTコミュニケーションズ (Nコム)、Nコムセキュリティ及び海外子会社のセキュリティ事業を集約し16年8月に創業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2000年設立の野村総合研究所グループ会社</li> <li>大企業への高浸透率 (特に金融)</li> <li>上流コンサルからマネージド型までカバー</li> </ul>
FY21売上	<b>254億円</b> (うち <b>月額サービス 222億円</b> )	<b>427億円</b> (うち <b>サービス 194億円</b> )	N/A	N/A
セキュリティ 事業従事者数	IIJ単体 <b>346名</b> 22年9月末時点	連結 <b>2,172名</b> 22年4月1日時点	N/A	<b>525名</b> 単体、22年10月1日時点

# 主力セキュリティサービス

## IIJセキュアMXサービス(SMX)

- ◆クラウド型統合メールセキュリティサービス(運用実績16年間)
- ◆自社開発フィルタリング等で日本語対応・アップグレード等で優位性発揮
  - 多層フィルタリングで脅威メールを極小化、メールデータを国内DCに容量無制限で保存可能、誤送信・情報漏洩リスク等をシステムで未然防御等
- ◆他社は市場撤退等の方向



クラウド型  
メールセキュリティ市場  
**シェア No.1**  
(富士キメラ総研)  
※月刊IT 2019年9月号「クラウド型メールセキュリティサービス市場調査」2018年度金額ベース

### SMX契約アカウント数推移(約)

22年9月末	283万
21年9月末	265万
20年9月末	241万

## IIJセキュアWebゲートウェイサービス(SWG)

- ◆クラウド型トータルWebセキュリティサービス(運用実績13年間)
- ◆自社開発エンジン等による遮断機能、Web分離機能等で優位性発揮



### SWG契約アカウント数推移(約)

22年9月末	123万
21年9月末	119万
20年9月末	112万

<出典> ITR「ITR Market View：サイバー・セキュリティ対策市場2021」

## IIJ DDoSプロテクションサービス

- ◆サービス不能を狙ったDDoS攻撃から企業ネットワークシステムを包括的に守るサービス(運用実績17年間)
- ◆NW網持たないSI事業者・ベンダーは提供不可なサービスモデル
  - トラフィック増大によるネットワーク・サーバ過負荷を回避することで安定的なWebサービスの提供を実現
  - ISP事業で培った技術を持ったセキュリティエンジニアが24時間365時間体制で運用
  - DDoS攻撃の自動検知・防御
  - インターネットへの接続回線も防御対象
  - グローバルカバレッジ・テラビット級の大規模攻撃からも防御可能(17年1月～)
- ◆大手金融機関等への高浸透率

## IIJ C-SOCサービス

- ◆IIJセキュリティエンジニアによるセキュリティインシデント対応包括サービス
- ◆ISPならではの運用型SOCサービス:IIJ独自のインテリジェンスで見えない脅威を可視化、通知だけではなく初動対応も実施等
- ◆他のマネージドセキュリティ含めSOCで個別運用監視とのサービスポリシー
- ◆比較的高月額取引

### カバー範囲比較

<競合他社>	<IIJ>
	障害対応 ハードウェア交換 設定変更
	ソフトウェア バージョンアップ ログ収集サーバ ルータ構築
ログ収集サーバ ルータ構築	

### IIJの情報資源

セキュリティ機器ログ	1,700億行/月
メールアクセスログ	38億行/月
Webアクセスログ	900億行/月
監視ノード	4.8万台
Webクローラ調査サイト数	40万以上/日

# IIJセキュアアクセスサービス (自社開発のSASEサービス、通称:ISA、22年9月提供開始)

- ◆ IIJは従前よりマネージドファイアウォール等個々サービスでSASE概念を充足
- ◆ 今般改めてセキュリティ要件をパッケージした自社開発SASEサービスを提供開始

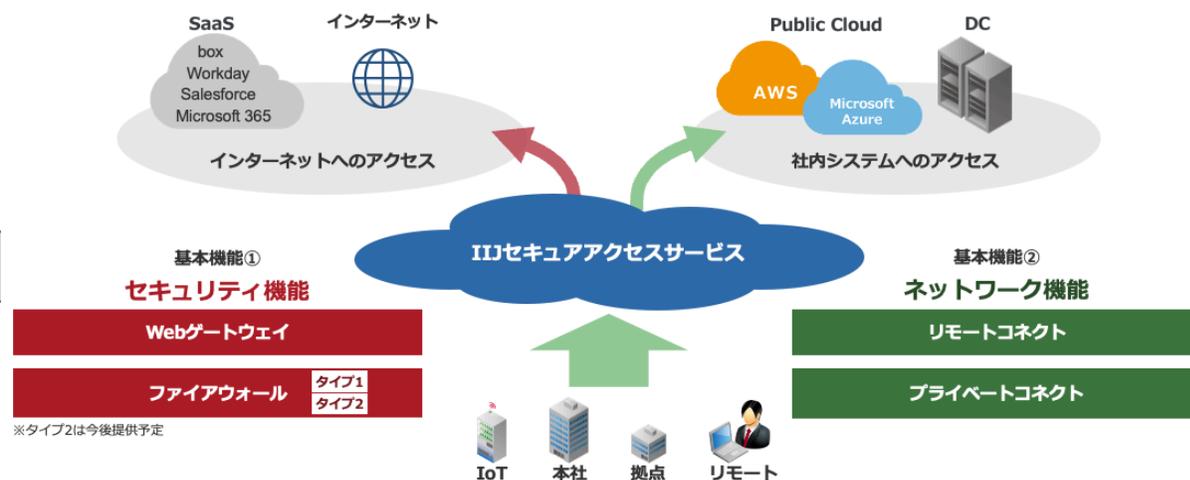
## SASEサービスが注目を集める背景

- ◆ 業務システムのクラウドシフト加速
- ◆ テレワーク含む柔軟な働き方の普及
- ◆ 内部不正・犯行による情報漏洩の増加

## サービスの特徴

- ◆ 既存セキュリティ機能の強みを活かしたパッケージ製品
- ◆ 日本国内オペレーションによる差別化
  - 日本企業の情報資産を国内データセンターで取り扱う
- ◆ C-SOC等の他IIJセキュリティサービス機能との高親和性
- ◆ コストパフォーマンスに拘り自社開発
  - IIJ独自UIで運用効率向上・集中管理
  - 月額サービス費用: IIJ 500~990円/ユーザ、競合 1,000円超
- ◆ スモールスタート可能・低価格帯(最小50ユーザ)
  - 競合はグローバル企業等の大規模ユーザーターゲット(500ユーザー超)

## 提供イメージ



## Prisma Access (PA)との比較

ISA	PA
主に日本国内向け	主にグローバルネットワーク向け
低・中価格帯	高機能・高性能の高価格帯
日本語対応	-
マネージド型サービスの知見集約でパッケージ化	導入時に大規模SIを要する
手厚いエンジニアサポート	自動化・XDR中心設計



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

---

IIJはいつもはじまりであり、未来です。